

特 許 協 力 条 約

P C T

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)

[P C T 18条、 P C T 規則43、44]

出願人又は代理人の書類記号 6116-F1021-P	今後の手続 については、	様式 P C T / I S A / 2 2 0 及び下記 5 を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2019/044249	国際出願日 (日.月.年) 12.11.2019	優先日 (日.月.年) 11.12.2018
出願人 (氏名又は名称) 古野電気株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この国際調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語に関し、この国際調査は以下のものに基づき行った。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この
国際出願の翻訳文 (P C T 規則12.3(a)及び23.1(b))

b. この国際調査報告は、 P C T 規則91の規定により国際調査機関が許可した又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した (P C T 規則43.6の2(a)) 。

c. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第 I 欄参照) 。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない (第 II 欄参照) 。

3. 発明の単一性が欠如している (第 III 欄参照) 。

4. 発明の名称は

出願人が提出したものを承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は

出願人が提出したものを承認する。

第 IV 欄に示されているように、法施行規則第47条第 1 項 (P C T 規則38.2) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

a. 要約とともに公表される図は、第 3 図とする。

出願人が示したとおりである。

出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。

本図は発明の特徴を一層よく表しているため、国際調査機関が選択した。

b. 要約とともに公表される図はない。

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G01S 13/30(2006.01)i; G01S 13/22(2006.01)i FI: G01S13/30; G01S13/22		
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G01S7/00-7/42 ; G01S7/52-7/64; G01S13/00-15/96 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2020年 日本国実用新案登録公報 1996-2020年 日本国登録実用新案公報 1994-2020年		
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 5697877 B2 (古野電気株式会社) 08.04.2015 (2015-04-08) 全文全図	1-9
A	JP 2011-247776 A (三菱電機株式会社) 08.12.2011 (2011-12-08) 全文全図	1-9
A	JP 10-054873 A (日本無線株式会社) 24.02.1998 (1998-02-24) 全文全図	1-9
A	JP 04-127080 A (三菱電機株式会社) 28.04.1992 (1992-04-28) 全文全図	1-9
A	WO 2018/024343 A1 (WARTSILA SAM ELECTRONICS GMBH) 08.02.2018 (2018-02-08) 全文全図	1-9
A	CN 102540151 A (NO. 607 RESEARCH INSTITUTE, AVIATION INDUSTRY CORPORATION OF CHINA) 04.07.2012 (2012-07-04) 全文全図	1-9
<input type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input checked="" type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了した日 22.01.2020	国際調査報告の発送日 04.02.2020	
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 東 治 企 2S 9708 電話番号 03-3581-1101 内線 3216	

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2019/044249

引用文献			公表日	パテントファミリー文献			公表日
JP	5697877	B2	08.04.2015	JP	2011-158349	A	
				US	2011/0187579	A1	
				全文全図			
				CN	102193087	A	
JP	2011-247776	A	08.12.2011	(ファミリーなし)			
JP	10-054873	A	24.02.1998	(ファミリーなし)			
JP	04-127080	A	28.04.1992	(ファミリーなし)			
WO	2018/024343	A1	08.02.2018	US	2019/0170868	A1	
				EP	3494409	A1	
CN	102540151	A	04.07.2012	(ファミリーなし)			